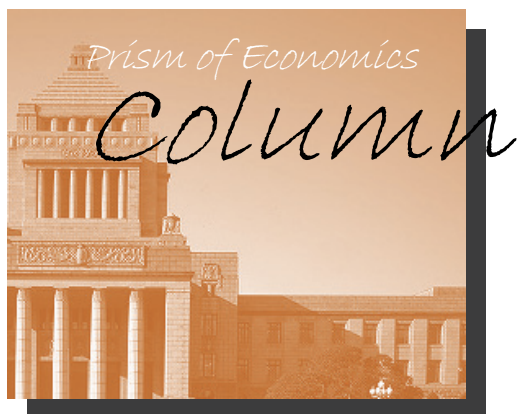


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題 [コラム]	「基金」の透明化は道半ば 各目明細書から読み解く基金に対する予算措置
著者 / 所属	藤井 亮二 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	200号
刊行日	2021-6-7
頁	35-36
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202120005.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



「基金」の透明化は道半ば

各目明細書から読み解く基金に対する予算措置

令和3年1月28日、令和2年度第3次補正予算が成立した。「基金」に対して大規模な予算措置が行われたことが特徴である。例えば、脱炭素社会の実現に向けた技術開発などを支援するグリーンイノベーション基金2兆円が予算に計上され、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）に設置された。

基金は大規模な予算措置を伴うにもかかわらず、長い間、その全体像がほとんど知られてこなかった。要因の一つは国の予算書に、基金に対する支出が明確に判別できる記載が行われていなかったことである。「医療介護提供体制改革推進交付金」や「経営安定関連保証等対策費補助金」のように交付金や補助金等の科目名で表示されるだけであった。安心こども基金への積み増しでは、文部科学省予算として認定こども園の整備事業等が、また、厚生労働省予算として保育所緊急整備事業等が計上されるなど複数の省庁にまたがる場合もある。

平成25年度に「基金シート」が導入されて行政改革推進本部事務局が取りまとめを始めたものの、当時は政府においてさえ全容を把握しているわけではなかった。麻生財務大臣が国会において「現段階で全部把握しているわけではありません」と率直に語っている（平26.3.19参議院予算委員会）。

基金の透明化は、平成26年度補正予算の各目明細書の記載見直しから取り組まれた。各目明細書は毎回、予算書とともに国会に提出される。平成26年度当初予算までの各目明細書では基金設置を目的とする予算であるのか不明であったが、同補正予算から積算内訳の欄に括弧書きで「基金造成費」と明記されるようになった。例示として文部科学省の平成26年度当初予算と27年度当初予算を比較して示す（図表1）。

図表1 基金に対する予算措置に係る各目明細書の記載の変化

	組織	項	事項	目の区分	要求額 (千円)	積算内訳
平成26年度 当初予算	文部科学本省	027 研究振興費	13 学術研究の振興 に必要な経費	13073-2305-16 学術研究助成基金 補助金	98,367,000	独立行政法人学術振興会 定額
平成27年度 当初予算	文部科学本省	027 研究振興費	13 学術研究の振興 に必要な経費	13073-2305-16 学術研究助成基金 補助金	94,156,000	(学術研究助成基金造成費) 定額 独立行政法人学術振興会

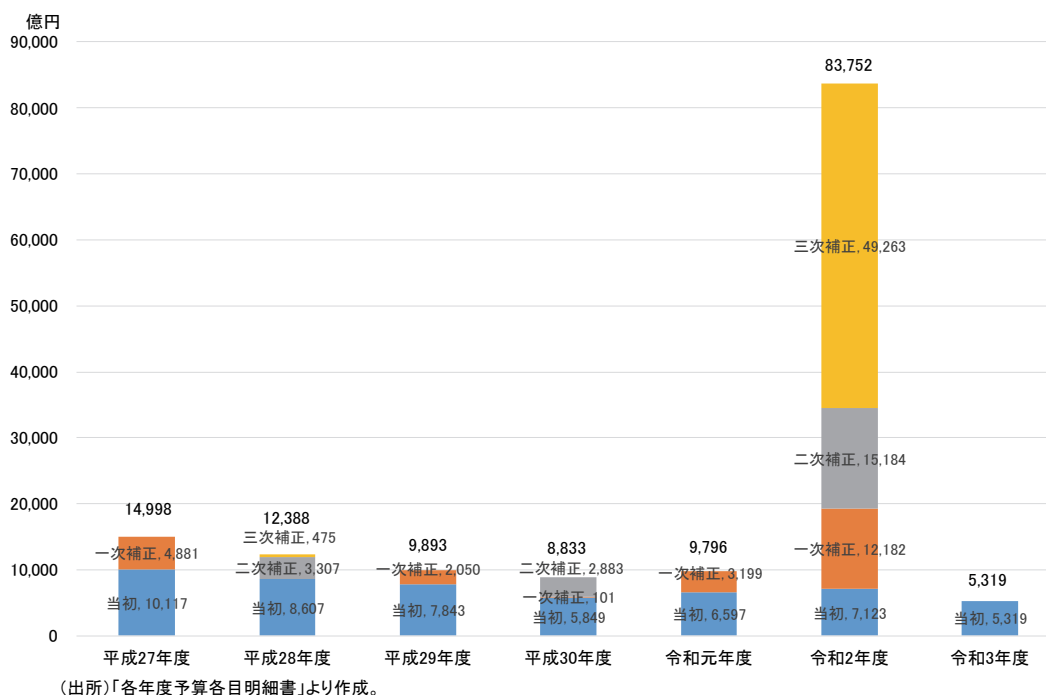
(出所)「平成26年度文部科学省所管一般会計歳出予算各目明細書」51頁、「平成27年度文部科学省所管一般会計歳出予算各目明細書」51頁より作成。

各府省の各目明細書を丹念に見ていくと、基金に対する予算措置額が計算できる。しかし、野菜農業振興資金（農林水産省）のように基金という名称が付されていないものや、まちづくりファンド支援事業予算の内数として計上されて表に出てこない場合（国土交通省）もある。令和2年度第3次補正予算のデジタル基盤改革支援基金

1,788 億円や革新的情報通信技術研究開発推進基金 300 億円のような巨額の財政支出にもかかわらず、各目明細書に記載がなく「基金造成」が読み取れないものもある。

一定の制約はあるものの、公表された資料等を基に整理したのが下の図表 2 である。平成 26 年度当初予算までは基金に対する予算措置の全体像を把握することは困難であった。平成 25 年度から基金シートが作成され、ストックである残高は把握できるようになった。しかし、基金シートだけでは直近年度の予算措置額（フロー）は分からない。各目明細書の積算内訳に記載されることによって、初めて直近までの基金に対する財政支出が千円単位で明らかになる。

図表 2 各目明細書に基づく基金に対する予算措置額（一般会計＋特別会計）



図表 2 を見ると、毎年度の当初予算で 5,000 億円から 1 兆円程度の予算措置が行われていることがわかる。補正予算で既存の基金への積み増しや新規設置が行われ、補正後には 1 兆円から 1 兆 5,000 億円程度に増加している。令和 2 年度はコロナ禍の中で大規模な追加が行われ、補正後で 8 兆 3,594 億円と例年の 8 倍の規模に達している。冒頭のグリーンイノベーション基金 2 兆円、事業再構築促進基金 1 兆 1,485 億円や制度融資利子補給のための新型コロナウイルス感染症基金 1 兆 5,127 億円（いずれも経済産業省所管）などが計上されたものである。

基金は複数年度にわたる機動的な財政支出ができる一方で、単年度主義の例外であることや無駄な支出につながりやすいこと、執行されずに積み上がる弊害などが指摘されている。効率的な財政支出が行われるように透明性を高めることが求められる。そのためには「基金」の定義を明確にして基金シートを作成する基準の曖昧さを解消すること、そして、毎年度の基金に対する予算措置の全体像を示す総括表の作成及び公表が必要である。

(予算委員会調査室 藤井亮二 内線 75320)